

目 次

I. 予算編成の概要

1. 平成29年度予算編成方針	1
2. 予算総額	2
3. 地方交付税の算定	3
4. 未来への投資を実現する経済対策について	4
5. 合併特例事業	5

II. 予算の概要

1. 予算規模	6
2. 一般会計歳入予算額	7
3. 一般会計歳出予算額（目的別）	8
4. 一般会計歳出予算額（性質別）	9
5. 一般財源の状況	10
6. 市税の状況	11
7. 継続費	12
8. 債務負担行為	12
9. 地方債の状況	13
10. 基金の状況	15

III. 主要事業

1. 平成29年度予算における主要事業	16
---------------------	----

1. 平成29年度予算編成方針

わが国の経済は、企業収益は過去最高水準となり、就業者数は増加、実質賃金が上昇するなど雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いていると内閣府の月例経済報告では触れています。

政府は、一億総活躍社会の実現や働き方改革を進め、経済再生と財政健全化の両立を実現していくため、平成29年度一般会計予算案の総額を9兆7,547億円と閣議決定しました。また、地方財政対策においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額については、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保する措置が講じられています。

しかしながら、恵那市の平成28年度の財政状況は、固定資産税（償却資産）の増加を受けて市税全体で前年度比9,000万円程度の増額を見込むものの、景気変動による影響を受けやすい法人市民税は2年連続で減少傾向を示しており、普通交付税は合併算定替による縮減を受けて同比4.2億円程度減少し、来年度以降も段階的に縮減される見込みです。

また、平成27年度決算における財政指標は、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率それぞれ前年度より改善され、地方債残高も減少していますが、近隣市との比較からは、依然として財政力指数は低く、地方債残高は高水準を保っており、交付税や市債などの財源に依存する割合が高いなど財政の硬直化が懸念される状況です。

このような中、平成29年度は、第2次総合計画の2年目に当たり、目指す将来像「人・地域・自然が輝く交流都市 ～誇り・愛着を持ち住み続けるまち～」の実現に向けて、限られた財源の中、必要な施策・事業を明確にするとともに、「はたらく」、「たべる」、「くらす」に重点を置き、新しい恵那市の実現を目指した予算を編成しました。

2. 予算総額

平成29年度恵那市の予算額は以下のとおりとなりました。

一般会計の歳入について、固定資産税は新築・増築家屋の増加や償却資産の増加により前年度比6,260万円増(1.9%増)を見込むものの、市民税は法人市民税の大幅な減少が見込まれ、市税全体で同比8,220万円減(1.2%減)の68億3,690万円と厳しい状況にあります。

さらに、地方交付税は合併算定替の縮減を受け同比2億円減(2.3%減)と見込み、基金を活用することで不足する一般財源を確保しながら、新こども園整備事業費、くしはら温泉リニューアル事業費、小学校へのタブレット端末導入経費、産後ケア事業、病児保育事業、新たな雇用を生み出すための取組への経費などを計上し、同比18億7,000万円減(6.7%減)の総額261億8,000万円の予算となりました。

特別会計は、全体で同比6億2,510万円減(4.0%減)の総額150億6,280万円となりましたが、介護保険特別会計(事業勘定)では介護サービス給付費が増加し続けていることなどにより同比2億1,200万円増(3.6%増)の60億6,200万円、公共下水道事業特別会計では新たに正家第二土地区画整理事業地区において管渠工事を行うことなどにより同比1億1,000万円増(7.2%増)の16億4,420万円となりました。

企業会計は、全体で同比25億7,150万円減(18.8%減)の総額111億3,190万円となりましたが、水道事業会計では簡易水道事業の統合による減価償却費の増加などにより同比15億8,820万円増額し、病院事業会計では市立恵那病院の再整備事業に係る主な工事が終了したことから、同比41億8,370万円の減額となりました。

<平成29年度の予算総額>

○一般会計 … 261億8,000万円 (対前年 6.7%減)

○特別会計 … 150億6,280万円 (対前年 4.0%減)

○企業会計 … 111億3,190万円 (対前年 18.8%減)

合 計 523億7,470万円 (対前年 8.8%減)

3. 地方交付税の算定

国は、地方財政対策において、一般財源総額は社会保障の充実分の確保も含めて前年度を0.4兆円上回る額を確保し、地方交付税の減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行の増については可能な限り抑制できたとしています。

平成29年度の地方交付税は、前年度比3,705億円(2.2%)減額し、1兆6,329.8億円としました。また、臨時財政対策債は、平成29年度から平成31年度までの間においては、引き続き国と地方の折半ルールを適用することとし、平成29年度は同比で2,572億円(6.8%)増額し、4兆452億円としています。

恵那市の地方交付税のうち、普通交付税の算定は、基準財政収入額については、平成28年度の税収の推計とともに地方財政計画と岐阜県の推計を参考に算定しました。一方、基準財政需要額は、個別算定経費と包括算定経費とも地方財政計画を参考にし、また公債費(市債の元利償還金)は交付税措置額を推計して積算しています。

平成29年度の普通交付税は合併算定替の段階的な縮減3年目であり5割縮減されることなどを勘案し、同比2億円が削減される見込みとし、予算額は2.6%減の74億6,000万円を計上しました。また、特別交付税は前年度と同額の10億円とし、臨時財政対策債は地方財政計画と昨年度の実績を勘案し、9億6,500万円としました。

<主な地方財政計画指標>

① 地方財政規模	86兆6,198億円	(対前年 1.0%)
② 一般財源総額	62兆803億円	(対前年 0.7%)
③ 地方交付税総額	16兆3,298億円	(対前年△2.2%)
④ 臨時財政対策債	4兆452億円	(対前年 6.8%)
⑤ 地方税	39兆663億円	(対前年 0.9%)

<恵那市一般会計予算額>

⇔	261.8億円	(△6.7%)
⇔	182.7億円	(△1.9%)
⇔	84.6億円	(△2.3%)
⇔	9.6億円	(△5.7%)
⇔	68.3億円	(△1.2%)

4. 未来への投資を実現する経済対策について

国の平成28年度補正予算において、「未来への投資を実現する経済対策」のための経費が計上され、当市では民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策として位置付けられた事業を活用し、下記の2つの学校施設について、災害発生時の避難所の役割も担う施設の老朽化対策として環境整備を図り、安全・快適な教育環境を構築していきます。

また、消費税引上げ（5%から8%）による影響を緩和するため、引き続き低所得者に対し臨時福祉給付金の支給を平成28年度から平成29年度にかけて実施するとともに、農林水産業の競争力強化を図る事業や地方創生の拠点整備に係るコミュニティセンター改修事業にも取り組んでいきます。

（単位：千円）

国の施策名	事業名	事業費
一億総活躍社会の実現の加速		
子育て・介護の環境整備	○小学校施設改修事業費 武並小学校屋内運動場改築工事	363,100
	○中学校施設改修事業費 恵那東中学校大規模改造第1期工事	355,405
社会全体の所得と消費の底上げ	○簡素な給付措置等経済対策臨時福祉給付金給付事業費 1人当たり15,000円を支給 対象者 9,600人（見込み）	150,700
21世紀型のインフラ整備		
農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	○森林保全促進事業費 造林補助事業・搬出作業	6,056
英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援		
地方創生の推進	○コミュニティセンター改修事業費 笠置コミュニティセンター増築等工事	78,300
合 計		953,561

5. 合併特例事業

平成29年度は、合併特例債を活用したまちづくり推進として、以下の事業を予定しています。

○合併特例債の活用事業

起債可能額 全体 269.2億円
 活用実績（平成28年度末見込） 211.2億円（160事業）

○平成29年度予定事業

（単位：千円）

事業区分	特例債の額	事業内容
コミュニティセンター整備事業	160,500	岩村コミュニティセンター整備事業
福祉・衛生施設整備事業	510,600	養護老人ホーム恵光園施設改修事業 新こども園整備事業
病院事業整備事業	25,000	恵那病院整備事業（一般会計出資債）
地域特産品開発事業	2,800	恵那栗団地整備事業
観光地整備事業	143,400	恵那峡再整備事業
道路整備事業	170,600	主要市道整備事業、生活市道整備事業、 道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業、 林道改良事業、リニア関連基盤整備事業、 急傾斜地崩壊対策事業
土地区画整理事業	76,000	正家第二土地区画整理事業
まちづくり整備事業	18,500	中山道大井宿歴史まちづくり事業
消防施設整備事業	46,000	消防自動車購入事業
計	1,153,400	

※合併特例債は、元利償還に対し償還額の70%が後年度交付税措置されます。

1 予算規模

(単位：千円)

会計別		平成29年度	平成28年度	増減率	備考	
一般会計		26,180,000	28,050,000	△6.7%		
特別会計		15,062,800	15,687,900	△4.0%		
内 訳	国民健康保険事業特別会計		6,465,600	6,517,200	△0.8%	
	介護保険特別会計	事業勘定	6,062,000	5,850,000	3.6%	
		サービス事業勘定	26,000	25,300	2.8%	
		計	6,088,000	5,875,300	3.6%	
	簡易水道事業特別会計		—	885,600	皆減	水道事業に統合
	農業集落排水事業特別会計		194,100	217,600	△10.8%	
	公共下水道事業特別会計		1,644,200	1,534,200	7.2%	
	遠山財産区特別会計		300	300	0.0%	
	上財産区特別会計		900	900	0.0%	
	後期高齢者医療特別会計		669,700	656,800	2.0%	
企業会計		11,131,900	13,703,400	△18.8%		
内 訳	水道事業会計	収益的収支	1,942,400	905,200	114.6%	
		資本的収支	1,814,300	1,263,300	43.6%	
	病院事業会計	収益的収支	5,323,700	4,154,700	28.1%	
		資本的収支	729,500	6,082,200	△88.0%	
	介護老人保健施設事業会計	収益的収支	523,100	527,300	△0.8%	
		資本的収支	39,500	37,800	4.5%	
	国民健康保険診療所事業会計	収益的収支	729,700	714,400	2.1%	
		資本的収支	29,700	18,500	60.5%	
合計		52,374,700	57,441,300	△8.8%		

※企業会計の予算規模は、収益的支出及び資本的支出。

一般会計の歳入では、法人市民税の減少などにより市税が前年度より1.2%減収となります。また、地方交付税は普通交付税の合併算定替の段階的な縮減3年目となり5割縮減されることから、2.3%の減収を見込んでいます。

歳出では、昨年度実施した恵那病院再整備事業に伴う出資金が減額されたことにより予算規模も小さくなりました。新しい事業として、新こども園整備事業、くしはら温泉リニューアル事業、小学校へのダブルット端末導入、産後ケア事業、病児保育事業、新たな雇用を生み出すための取組への経費などを計上しています。また、恵那山南山麓整備事業、恵那峡再整備事業を引き続き実施します。

特別会計では、介護保険特別会計（事業勘定）において介護サービス給付費が増加していることなどから事業費が増額し、公共下水道事業特別会計では正家第二土地区画整理事業地区において管渠工事などを行うため増額となります。

企業会計では、水道事業会計が簡易水道事業特別会計を統合することにより増額、病院事業会計では市立恵那病院の再整備事業に係る主な工事が終了したことにより減額となります。

2 一般会計歳入予算額

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
市 税	6,836,900	26.1%	6,919,100	24.7%	△82,200	△1.2%	
地方譲与税	299,600	1.2%	284,800	1.0%	14,800	5.2%	
利子割交付金	8,400	0.0%	9,600	0.0%	△1,200	△12.5%	
配当割交付金	29,600	0.1%	43,900	0.2%	△14,300	△32.6%	
株式等譲渡所得割交付金	29,700	0.1%	29,700	0.1%	0	0.0%	
地方消費税	924,000	3.5%	945,500	3.4%	△21,500	△2.3%	
ゴルフ場利用税	121,200	0.5%	116,300	0.4%	4,900	4.2%	
自動車取得税	70,200	0.3%	62,000	0.2%	8,200	13.2%	
地方特例交付金	27,200	0.1%	24,900	0.1%	2,300	9.2%	
地方交付税	8,460,000	32.3%	8,660,000	30.9%	△200,000	△2.3%	
交通安全対策特別交付金	4,300	0.0%	5,900	0.0%	△1,600	△27.1%	
分担金及び負担金	284,082	1.1%	332,355	1.2%	△48,273	△14.5%	
使用料及び手数料	388,508	1.5%	396,191	1.4%	△7,683	△1.9%	
国庫支出金	1,984,534	7.6%	2,144,576	7.6%	△160,042	△7.5%	
県支出金	2,022,091	7.7%	2,093,103	7.5%	△71,012	△3.4%	
財産収入	108,007	0.4%	115,050	0.4%	△7,043	△6.1%	
寄附金	5,084	0.0%	5,084	0.0%	0	0.0%	
繰入金	803,072	3.1%	1,403,756	5.0%	△600,684	△42.8%	
繰越金	500,000	1.9%	500,000	1.8%	0	0.0%	
諸収入	690,722	2.6%	740,885	2.6%	△50,163	△6.8%	
市 債	2,582,800	9.9%	3,217,300	11.5%	△634,500	△19.7%	
計	26,180,000	100.0%	28,050,000	100.0%	△1,870,000	△6.7%	

※構成比は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

市税 個人市民税△33,300 法人市民税△110,100 固定資産税62,600 軽自動車税2,000
 地方交付税 普通交付税△200,000
 地方消費税交付金 地方消費税交付金△21,500
 使用料及び手数料 じん芥処理手数料△4,860 し尿処理手数料△3,801
 国庫支出金 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金△216,000 社会資本整備総合交付金(道路整備)△78,181 防災安全交付金△74,635 地方創生推進交付金△44,030 社会資本整備総合交付金(都市再生整備)112,461 道整備交付金156,950
 県支出金 清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費補助金△40,000 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金△32,919 参議院議員通常選挙執行委託費△28,000 清流の国地域振興補助金22,700
 財産収入 病院施設等整備基金利子△4,685 地域振興基金利子△2,378
 繰入金 病院施設等整備基金繰入金△816,855 財政調整基金繰入金200,000
 諸収入 介護老人福祉施設事業未収金△47,400
 市債 一般会計出資債(病院事業会計)△1,157,100 コミュニティセンター整備事業債△120,000 くしはら温泉リニューアル事業債226,900 新こども園整備事業債495,400

3 一般会計歳出予算額 (目的別)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	198,200	0.7%	200,700	0.7%	△2,500	△1.2%	
総務費	3,212,300	12.3%	3,620,000	12.9%	△407,700	△11.3%	
民生費	8,131,600	31.1%	7,647,900	27.3%	483,700	6.3%	
衛生費	3,160,300	12.1%	5,131,000	18.3%	△1,970,700	△38.4%	
労働費	51,900	0.2%	55,500	0.2%	△3,600	△6.5%	
農林水産業費	1,250,900	4.8%	1,336,800	4.8%	△85,900	△6.4%	
商工費	1,342,000	5.1%	900,900	3.2%	441,100	49.0%	
土木費	1,902,500	7.3%	1,924,900	6.8%	△22,400	△1.2%	
消防費	979,700	3.7%	970,800	3.4%	8,900	0.9%	
教育費	2,633,700	10.1%	2,718,800	9.7%	△85,100	△3.1%	
公債費	3,286,900	12.5%	3,497,200	12.5%	△210,300	△6.0%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
災害復旧費	0	0.0%	15,500	0.1%	△15,500	皆減	
計	26,180,000	100.0%	28,050,000	100.0%	△1,870,000	△6.7%	

※構成比は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

総務費 コミュニティセンター改修事業費△229,610 地域情報運営経費△59,145 恵那市長・恵那市議会議員選挙費△45,000 移住・定住推進事業費△32,157 参議院議員通常選挙費△28,000 防災推進経費△27,035 公共施設整備基金積立金△25,061 地域自治推進事業費28,549

民生費 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費△201,000 簡素な給付措置等臨時福祉給付金給付事業費△58,000 障がい児通所支援給付費26,940 介護保険特別会計経費135,319 こども園建設事業費556,812

衛生費 病院事業費△1,936,992 簡易水道事業費△282,066 じん芥処理施設維持管理経費△30,270 浄化槽設置促進事業費△13,512 水道事業費340,516

農林水産業費 農業基盤整備事業費△21,513 農業施設管理事業費△20,620 畜産振興事業費△16,099 林業基盤維持管理事業費△12,093 農業委員会一般経費△11,674

商工費 観光資源活用事業費406,401 商工総務一般経費33,151 企業誘致推進事業費12,720

土木費 主要市道整備事業費△134,810 生活市道整備事業費△42,101 建設管理総務経費△38,630 施設監理総務経費△24,330 道路橋りょう維持管理事業費33,621 都市計画一般経費38,630 土地区画整理事業費143,503

消防費 非常備消防施設整備事業費△30,113 非常備消防一般経費△29,524 消防水利整備事業費△16,451 警防活動経費12,645 救急施設整備事業費27,705 常備消防施設整備事業費57,880

教育費 文化財の調査・保存・活用事業費△79,378 小学校施設改修事業費△27,350 教育総務一般管理経費△22,335 中央公民館講座運営事業費42,987

4 一般会計歳出予算額(性質別)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		比較	伸率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	10,788,977	41.2%	11,309,013	40.3%	△520,036	△4.6%	
人件費	4,561,267	17.4%	4,658,459	16.6%	△97,192	△2.1%	
扶助費	2,940,810	11.2%	3,153,354	11.2%	△212,544	△6.7%	
公債費	3,286,900	12.6%	3,497,200	12.5%	△210,300	△6.0%	
投資的経費	3,355,726	12.8%	2,812,789	10.1%	542,937	19.3%	
普通建設事業費	3,355,726	12.8%	2,797,289	10.0%	558,437	20.0%	
※前倒し事業等含む	4,074,231		2,797,289		1,276,942	45.6%	
(1) 補助事業	917,368	3.5%	845,908	3.0%	71,460	8.4%	
(2) 単独事業	2,348,658	9.0%	1,846,392	6.6%	502,266	27.2%	
(3) 県営事業負担金	89,700	0.3%	104,989	0.4%	△15,289	△14.6%	
災害復旧費		0.0%	15,500	0.1%	△15,500	皆減	
(1) 補助事業		0.0%		0.0%	0	0.0%	
(2) 単独事業		0.0%	15,500	0.1%	△15,500	皆減	
その他の経費	12,035,297	46.0%	13,928,198	49.6%	△1,892,901	△13.6%	
物件費	5,037,597	19.2%	5,133,763	18.3%	△96,166	△1.9%	
維持補修費	208,986	0.8%	230,928	0.8%	△21,942	△9.5%	
補助費等	2,824,543	10.8%	2,582,424	9.2%	242,119	9.4%	
積立金	100,400	0.4%	133,706	0.5%	△33,306	△24.9%	
投資及び出資金	699,777	2.7%	2,494,219	8.9%	△1,794,442	△71.9%	
貸付金	142,400	0.6%	144,800	0.5%	△2,400	△1.7%	
繰出金	2,991,594	11.4%	3,178,358	11.3%	△186,764	△5.9%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
合計	26,180,000	100.0%	28,050,000	100.0%	△1,870,000	△6.7%	

※平成29年度の前倒し事業は、平成28年度の「未来への投資を実現する経済対策」による武並小学校屋内運動場改築工事及び恵那東中学校大規模改造第1期工事です。

※構成比は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

人件費	こども園管理運営事業費△21,728 農業総務一般経費△15,427 恵那市長・恵那市議会議員選挙費△13,000 参議院議員通常選挙費△13,000 建設管理総務経費△12,486 教育総務一般管理経費△12,299 施設監理総務経費△11,610 コミュニティセンター嘱託職員報酬19,830
扶助費	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業給付費△195,000 簡素な給付措置等臨時福祉給付金給付事業給付費△51,000 子ども等福祉医療費△20,375 自立支援給付費10,687 障がい児通所支援給付費22,145
普通建設事業	コミュニティセンター改修工事△210,800 主要市道整備事業工事△96,000 地域情報運営経費△58,960 行在所改修工事△34,463 恵那峡再整備事業171,079 くしはら温泉リニューアル工事285,000 こども園建設事業費486,119
物件費	移住・定住推進事業委託料△26,400 文化財の調査・保存・活用事業委託料△17,473 恵那市長・恵那市議会議員選挙委託料△12,000 応急手当普及啓発事業備品購入費△9,993 林業施設管理修繕料△8,400 農業基盤整備事業委託料△8,347 地籍調査事業委託料△8,009
補助費等	老人福祉施設整備費等補助金△32,919 観光資源活用整備補助金△27,072 地域のまちづくり活動補助金30,000 土地区画整理事業負担金81,000 水道事業会計負担金(旧簡水)179,823
投資及び出資金	病院事業会計出資金△1,955,979 水道事業会計出資金(旧簡水)160,875
繰出金	簡易水道特別会計繰出金△258,220 公共下水道事業特別会計繰出金△41,989 介護保険特別会計(事業勘定)繰出金135,319

5 一般財源の状況

(単位：千円)

	平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	増減率	備考
市税	6,849,505	6,919,100	6,836,900	△ 82,200	△1.2%	
地方揮発油譲与税	87,115	79,000	93,600	14,600	18.5%	
自動車重量譲与税	199,678	205,800	206,000	200	0.1%	
利子割交付金	13,063	9,600	8,400	△ 1,200	△12.5%	
配当割交付金	37,637	43,900	29,600	△ 14,300	△32.6%	
株式等譲渡所得割交付金	37,067	29,700	29,700	0	0.0%	
地方消費税交付金	1,010,395	945,500	924,000	△ 21,500	△2.3%	
ゴルフ場利用税交付金	118,437	116,300	121,200	4,900	4.2%	
自動車取得税交付金	62,940	62,000	70,200	8,200	13.2%	
地方特例交付金	24,030	24,900	27,200	2,300	9.2%	
普通交付税	9,039,555	7,660,000	7,460,000	△ 200,000	△2.6%	
特別交付税	1,515,740	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
交通安全対策特別交付金	5,818	5,900	4,300	△ 1,600	△27.1%	
繰越金	1,216,797	500,000	500,000	0	0.0%	
臨時財政対策債	1,137,100	1,023,000	965,000	△ 58,000	△5.7%	
計	21,354,877	18,624,700	18,276,100	△ 348,600	△1.9%	

・市税は別掲「6 市税の状況」によります。

・譲与税、交付金等は、地方財政計画、岐阜県推計数値の伸び率を基に算出しました。

・普通交付税は、地方財政計画を基に、個別算定経費及び公債費の伸び等を推計し算出しました。また、合併算定替の段階的な縮減を見込んでいます。

・臨時財政対策債は、これまでの交付実績に地方財政計画の伸びを考慮して算出しました。

6 市税の状況

(単位：千円)

科 目		平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度		備 考
				当初予算額	対前年比	
市民税	個人	現年	2,228,235	2,217,300	2,188,300	△1.3%
		滞納	19,591	25,400	21,100	△16.9%
	法人	現年	429,128	475,600	365,500	△23.1%
		滞納	1,274	1,000	1,000	0.0%
小 計		2,678,228	2,719,300	2,575,900	△5.3%	
固定資産税	現年	土地	934,520	929,100	928,500	△0.1%
		家屋	1,331,668	1,340,000	1,379,000	2.9%
		償却	1,001,950	1,003,000	1,029,100	2.6%
		国有	33,666	32,900	32,400	△1.5%
	滞納	50,616	51,600	50,200	△2.7%	
小 計		3,352,420	3,356,600	3,419,200	1.9%	
軽自動車税	現年	130,389	151,000	153,000	1.3%	
	滞納	1,449	1,600	1,600	0.0%	
小 計		131,838	152,600	154,600	1.3%	
市たばこ税	現年	370,334	371,800	365,500	△1.7%	
鉱産税	現年	1,578	1,300	1,400	7.7%	
入湯税	現年	42,336	41,600	40,800	△1.9%	
都市計画税	現年	土地	131,618	129,700	131,400	1.3%
		家屋	136,577	141,800	144,000	1.6%
	滞納	4,576	4,400	4,100	△6.8%	
小 計		272,771	275,900	279,500	1.3%	
計		6,849,505	6,919,100	6,836,900	△1.2%	

7 継続費

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	2 児童福祉費	こども園建設事業	1,018,800	平成29年度	405,930
				平成30年度	612,870

8 債務負担行為

(一般会計)

(単位：千円)

事項	期間	限度額
看護師修学資金貸付金	貸付の決定をした日の属する月から卒業する日の属する月まで	貸付の決定をした期間に相当する貸付金の合計額
水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	平成29年度から平成34年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額
農業経営基盤強化資金融資にかかる利子助成金	平成29年度から返済の年度まで	市が定める利子補給率により算出した額
長島学童保育所賃借料	平成29年度から平成30年度まで	1,500
恵那市内全域の道路維持修繕費	平成29年度から平成30年度まで	20,000
山岡地すべり災害復旧関連事業	平成29年度から平成30年度まで	4,200
都市計画道路築造工事	平成29年度から平成31年度まで	162,000

9 地方債の状況

(一般会計分)

(単位：千円)

区分	起債の目的	起債額		備考
		内訳		
総務債	臨時財政対策債	965,000		
衛生債	一般会計出資債	16,100		水道事業会計
過疎債	過疎対策事業	445,800		
			5,000	上矢作道の駅改修事業
			256,000	くしはら温泉リニューアル事業
			6,500	追沢線法面改良事業
			9,600	暗井沢線改良事業
			2,500	河上瀬線舗装事業
			4,500	金吾里線法面改良事業
			31,000	主要市道整備事業(上矢作町13号線、大竹松本線)
			12,600	県営事業負担金負担事業
			4,500	消防器具庫改修事業
			32,000	高規格救急車購入事業
			16,000	串原こども園改修事業
			7,800	上矢作スクールバス購入事業
			28,900	自立促進特別事業(ソフト分)
			28,900	過疎地域自立促進基金造成事業(ソフト分)
合併特例債	合併特例事業	1,153,400		
			25,000	病院事業会計出資債
			143,400	恵那峡再整備事業
			18,500	中山道大井宿歴史まちづくり事業(まちづくり整備事業債)
			14,200	飯地中野方線道路改良事業(主要市道整備事業債)
			2,800	飯地町68号線道路改良事業(主要市道整備事業債)
			22,700	新こども園関連道路改良事業(主要市道整備事業債)
			10,400	寺田石山線道路改良事業(主要市道整備事業債)
			2,300	笠置線道路改良事業(主要市道整備事業債)
			3,200	飯地町58号線道路改良事業(生活市道整備事業債)
			2,900	長島町67号線道路改良事業(生活市道整備事業債)
			5,300	中野方町59号線道路改良事業(生活市道整備事業債)
			6,100	中田線道路改良事業(生活市道整備事業債)
			1,500	天神前山本線道路改良事業(生活市道整備事業債)
			3,400	明智町225号線道路改良事業(生活市道整備事業債)
			1,900	原前田線道路改良事業(生活市道整備事業債)
			4,200	中野方町71号線他道路改良事業(生活市道整備事業債)
			37,500	道路維持補修事業
			29,800	橋りょう維持補修事業
			76,000	正家第二土地区画整理事業
			46,000	消防自動車購入事業
			2,800	恵那栗団地整備事業
			4,700	寺洞線林道改良事業
			8,600	リニア関連基盤整備事業
			160,500	岩村コミュニティセンター整備事業
			9,100	急傾斜地崩壊対策事業
			504,000	新こども園整備事業
			6,600	養護老人ホーム恵光園施設改修事業
災害復旧債	災害復旧事業	2,500		公共土木施設災害復旧事業(過年度分)
		2,582,800		

地方債現在高の見込み

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	5,972,174	4,964,231	461,900	1,089,021	4,337,110
(1) 総務債	102,891	110,240		13,831	96,409
(2) 民生債	211,283	163,946		48,244	115,702
(3) 衛生債	439,192	199,220	16,100	199,220	16,100
(4) 農林水産業債	526,486	393,116		99,430	293,686
①農林水産業債	319,927	201,093		85,345	115,748
②公有林	206,559	192,023		14,085	177,938
(5) 商工債	437	0			0
(6) 土木債	1,457,322	1,085,350		299,175	786,175
(7) 住宅債	636,533	577,906		55,908	521,998
(8) 消防債	13,300	18,331		371	17,960
(9) 教育債	1,151,031	965,980		182,700	783,280
(10) 辺地債	245,214	148,725		60,282	88,443
①農林水産業債	68,635	43,506		18,068	25,438
②土木債	174,067	103,756		41,416	62,340
③消防債	2,512	1,463		798	665
(11) 過疎債	1,188,485	1,301,417	445,800	129,860	1,617,357
①総務債	408,426	561,024	62,800	22,443	601,381
②民生債	0	15,700	23,800		39,500
③衛生債	1,716	924		332	592
④農林水産業債	150,356	146,327	23,100	20,621	148,806
⑤商工債	113,108	121,419	256,000	11,484	365,935
⑥土木債	475,444	397,190	43,600	74,775	366,015
⑦消防債	36,383	48,733	36,500	205	85,028
⑧教育債	3,052	10,100			10,100
2. 災害復旧債	120,134	175,399	2,500	23,998	153,901
3. 合併特例債	12,797,048	12,986,741	1,153,400	1,011,492	13,128,649
①総務債	5,175,903	4,412,294	160,500	491,663	4,081,131
②民生債	471,335	454,125	510,600	44,303	920,422
③衛生債	1,418,055	2,533,297	25,000	79,310	2,478,987
④農林水産業債	189,986	209,355	7,500	9,354	207,501
⑤商工債	19,300	209,100	143,400		352,500
⑥土木債	2,851,125	2,533,370	260,400	195,793	2,597,977
⑦消防債	728,804	392,009	46,000	29,932	408,077
⑧教育債	1,942,540	2,243,191		161,137	2,082,054
4. その他	13,437,412	13,514,350	965,000	909,729	13,569,621
(1) 減税補てん債	338,626	278,147		61,328	216,819
(2) 臨時税収補てん債	50,143	25,330		25,330	0
(3) 臨時財政対策債	13,048,643	13,210,873	965,000	823,071	13,352,802
合 計	32,326,768	31,640,721	2,582,800	3,034,240	31,189,281

10 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 残高	平成29年度		平成29年度末 残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,759,001	1,268	200,000	2,560,269
減債基金	2,329,228	1,338		2,330,566
公共施設整備基金	2,920,749	14,634	25,510	2,909,873
シアター恵那関連基金	99,891	5,075	4,170	100,796
市民のまちづくり基金	523,816	5,153	36,040	492,929
国際交流振興基金	92,395		8,062	84,333
災害支援基金	12,370	2		12,372
簡易水道経営安定化基金	44,348	10	44,358	0
水道水源地保全かん養基金	34,651	2,007		36,658
ふるさと水と土基金	45,014	11		45,025
駐車場施設整備基金	275,471	11,549	1,000	286,020
地域振興基金	3,621,846	29,503	36,550	3,614,799
図書購入基金	13,374	4	1,000	12,378
病院施設等整備基金	1,529,686	410	351,760	1,178,336
過疎地域自立促進基金	226,995	28,993	2,500	253,488
リニアまちづくり基金	500,743	150		500,893
人口減少対策基金	1,239,931	272	90,122	1,150,081
伊藤文庫基金	21,021	21		21,042
一般会計	16,290,530	100,400	801,072	15,589,858
国民健康保険給付基金	608,600	300	186,469	422,431
介護保険給付基金	176,762	72	98,938	77,896
遠山財産区基金	9,423	1	291	9,133
上財産区基金	16,200	5	717	15,488
特別会計	810,985	378	286,415	524,948
積み立てる基金合計	17,101,515	100,778	1,087,487	16,114,806
(運用基金)				
土地開発基金(預金分)	640,097	172		640,269
土地開発基金(土地分)	337,201			337,201
小計	977,298	172	0	977,470
高額療養費貸与基金(預金分)	16,189	10		16,199
高額療養費貸与基金(貸付分)	0			0
家畜貸与基金(預金分)	3,986	5		3,991
家畜貸与基金(貸与分)	18,927			18,927
奨学資金貸与基金(預金分)	92,506	6		92,512
奨学資金貸与基金(貸与分)	205,073			205,073
運用する基金合計	1,313,979	193	0	1,314,172
総 計	18,415,494	100,971	1,087,487	17,428,978

平成29年度予算における主要事業

事業名(◎=新規○=継続)

実施計画概算事業費

基本目標1 安心して暮らす(安心)

◆安心して子どもを育てる

○子ども等福祉医療費助成事業

事業費 592,820 千円

市内に住所を有する子ども(0歳から中学校卒業まで)の医療費を助成します。また、子どもが重度心身障害者(身体障害者手帳1級~4級等、療育手帳A1・A2・B1、精神障害者保健福祉手帳1級~3級)、ひとり親家庭等(母子・父子家庭等の父母等及び子ども)の場合の医療費を助成します。

◎子ども・子育て支援事業

事業費 11,875 千円



妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を提供するため、子ども子育て支援総合窓口「子育て世代包括支援センター」(通称 えなっ宝ほっとステーション)の機能を充実させます。また、病児保育事業では働きながら安心して子育てできる環境を整備するため、市立恵那病院で病児保育所を開設します。

- ◇病児保育所の開設、運営
- ◇出産おめでとう事業
- ◇子育て世代包括支援センター運営

○ファミリーサポートセンター事業

事業費 5,680 千円

子育て中の保護者を応援するため、会員同士が助け合い、育児の相互援助を目的に、会員からの依頼による登園前の預かり及び園・学校から帰宅後の預かり、家族が外出する際の子どもの預かりを行います。また、援助会員育成のための子育てサポーター養成講座や、キャリアアップ研修会を開催するとともに援助活動を行う提供会員に対する補助を行います。

- ◇ファミリーサポートセンター相互援助活動補助金

○放課後児童対策事業

事業費 120,907 千円

子育て家庭の保護者が安心して働ける環境づくりを支援するため、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後や土曜日・長期休暇等の学校休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより児童の健全育成や安全の確保を図るよう「放課後児童クラブ」を拡充します。

- ◇放課後児童クラブ設置促進事業
 - ・武並学童クラブ(小学校内)等を整備

○妊娠・出産支援事業

事業費 47,788 千円

妊娠出産からの切れ目ない支援を行うために、妊婦健康診査受診票・妊婦歯科健診受診票の発行、不妊治療費用の助成、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を行います。

◇妊娠・出産支援事業

- ・妊婦健康診査受診票の発行、不妊治療費用の助成
- ・産後ケア事業（宿泊型・デイケア型）（新規事業）
- ・産前・産後サポート事業（新規事業）

○産婦人科推進事業（企業会計）

事業費 100,000 千円

安心して子どもを産み育てられるように、市立恵那病院に産婦人科を設置し、健診や出産ができる環境を整えます。



○こども園建設事業

事業費 618,832 千円



誰もが安心して子育てができる教育・保育サービスの提供を行うため、老朽化が進む二葉こども園と所狭い長島こども園を閉園し、新しいこども園として整備します。

29年度、30年度で園舎を建設し、31年度に開園予定。

◇長島地区新こども園建設事業（敷地面積 6,597 m²）

- ・駐車場整備設計業務
- ・建設工事施工監理業務
- ・建設工事
- ・土地購入

○教育・保育施設支援事業

事業費 152,030 千円

子ども・子育て新制度に則した私立保育園 2 園に対して、国の定めた公定価格に基づく保育委託料により運営を支援するとともに、0 歳児から 2 歳児の低年齢児保育促進事業実施に対する助成を行います。また、認可外保育施設の施設運営者に対して、運営費及び利用者の保育料の一部を補助します。

◇事業所内保育事業調査委託（新規）

◇低年齢児保育促進事業補助金

◆安心して働ける

○労働対策事業

事業費 51,900 千円

市内企業で若者や女性が安心して働ける環境を整備します。また、Uターンの促進や勤労者のための住宅・生活資金貸付事業等を行います。

- ◇恵那市雇用対策協議会、ジョイセブンへの支援
- ◇Uターン就労者支援事業
- ◇勤労者住宅・生活資金預託金

○企業誘致推進事業

事業費 164,850 千円

雇用の場を増やすため、恵那西工業団地をはじめ、産業団地の整備を進めるなど、企業誘致を推進します。また、既存企業の活性化のために、再投資などへの支援を進めます。

- ◇えなじーオフィス展開プロジェクト
 - ・地方創生推進交付金を活用し、本市ならではの付加価値をつけた空き家を活用したモデルサテライトオフィスを整備
- ◇企業等立地促進奨励金



◆健康を維持・増進する

○健幸まちづくり事業

事業費 9,634 千円



市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりに取り組むことによって、健やかで幸せな生活を送ることができるように、創る健康事業（運動・スポーツ・食生活の向上）を推進します。

- ◇健幸ポイント事業
- ◇健幸食べるプロジェクト事業

○特定健康診査等事業

事業費 71,586 千円

生活習慣病を予防するため、保健推進事業（一般会計）と連携しながら、特定健診・すこやか健診による保健指導を推進します。

※特定健診（40-74 歳）、すこやか健診（75 歳（一定の障がいがあると認定された方は 65 歳）以上の方）

○保健推進事業

事業費 6,365 千円

生活習慣病を予防するため、特定健康診査等事業（特別会計）と連携しながら、若年層からの保健指導を推進します。また、重傷化のおそれのある方へ個別の支援を行います。

- ◇若年層健診（18-39 歳）
- ◇訪問指導、健康相談、健康教育の実施



○がん検診事業

事業費 27,115 千円

がんの予防及び早期発見・早期治療の推進を図ります。また、がん予防のための正しい知識の普及や、早期発見・早期治療のためのがん(胃・肺・大腸・前立腺・子宮・乳)検診を実施します。

- ◇がん検診推進事業
 - ・クーポン券発行によるがん健診の普及
 - ・各地域巡回によるがん検診の実施

◆日々の暮らしを守る

○高齢者活躍支援事業

事業費 26,997 千円

高齢者が健康で生きがいを持ち社会で活躍できるよう、シルバー人材センターや壮健クラブに対して支援を行います。

- ◇壮健クラブの活動支援
- ◇シルバー人材センターの運営支援
- ◇シルバー生きがい創生事業

○高齢者地域支援事業（特別会計）

事業費 226,646 千円

高齢者が住み慣れた地域で生き生きとした生活が続けられるようにするため、地域全体で高齢者を支えるとともに、高齢者自身も地域や社会活動に参加し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。

- ◇地域包括支援センター事業、任意事業、包括的支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業



基本目標2 生命と財産を守る（安心）

◆医療と救急を充実する

○病院事業（一般会計負担分）

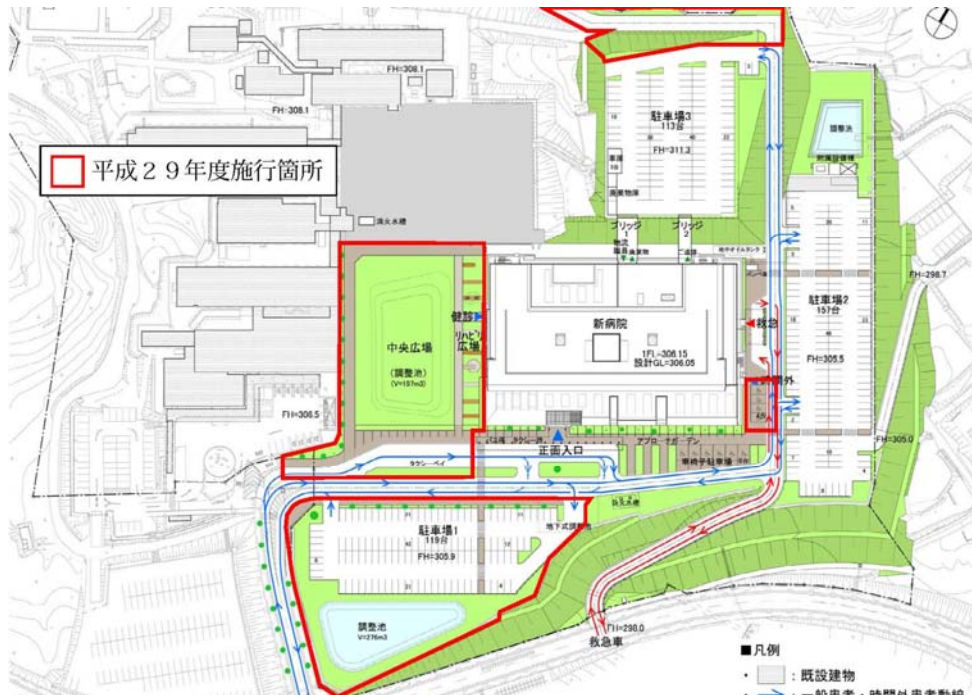
事業費 1,048,068 千円

地域医療と救急体制を確保するために、病院事業会計（市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化及び施設・医療機器等の整備と市立恵那病院再整備事業に対して繰出しを行います。※対象：恵那病院、上矢作病院

○市立恵那病院再整備事業（企業会計）

事業費 297,900 千円

新病院の本体工事を完成し、平成28年11月に開院した市立恵那病院の再整備事業について、平成29年度末までに旧病院施設の一部を解体し、造成及び外構工事を行い事業全体の完了を目指します。



○地域医療確保対策事業

事業費 57,162 千円

休日・夜間における救急医療を確保するため、1次救急医療機関（診療所等）・2次救急医療機関（病院）の対象事業に対し負担します。また、将来の医師・看護師の確保のため、奨学資金等の貸付事業を行います。

- ◇病院群輪番制運営事業
- ◇在宅当番医制運営事業
- ◇医師確保奨学資金貸付負担金
- ◇看護師確保修学資金貸付事業

○救急施設整備事業

事業費 33,953 千円

市民の救命率の向上のため、高度救命処置備品の整備・修繕と、高規格救急自動車の更新を行います。また、重篤患者をいち早く医療機関へ搬送するため、ドクターヘリの活用を推進します。

◇高規格救急自動車の更新



◆災害から身を守る

○防災推進事業

事業費 26,910 千円

防災体制・災害時対応能力の充実を図るため、雨量計データ監視による迅速な防災支援体制を構築します。

◇雨量計設置箇所（東野、三郷町、武並町、笠置町、串原）



○建築物耐震促進事業

事業費 14,500 千円

建築物の耐震化を促進するとともに、個人（建物所有者）に対する防災意識の向上・醸成を図るため、木造住宅の無料耐震診断を行います。また、木造以外の建築物の耐震診断費や木造住宅の耐震補強工事費の補助等を行います。

- ◇木造住宅の無料耐震診断事業
- ◇建築物耐震診断費補助事業
- ◇木造住宅耐震補強工事費補助事業

○空家解消対策事業

事業費 140 千円

適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、生活環境の保全のため対策を行って行きます。

- ◇特定空家等審査会の開催
- ◇特定空家等所有者に対する助言・指導・勧告

◎急傾斜地崩壊対策事業

事業費 23,000 千円

斜面の崩壊や落石から、要配慮者施設・避難所・民家などの施設を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。

- ◇中切地区急傾斜地崩壊対策事業（武並町竹折地内）
 - ・保全対象・要配慮者施設 1 棟、住宅 3 戸



○常備消防施設整備事業

事業費 64,381 千円

消防機能を維持するため、消防署所の施設・設備等の維持修繕と、車両・機械器具等の計画的な更新を進めます。

- ◇岩村消防署消防タンク車購入

○非常備消防施設整備事業

事業費 30,022 千円

地域防災力の維持・向上に向け、消防団設備を整備し、消防団が活躍できる体制を維持します。



- ◇明智分団第 1 部器具庫統合
 - ・設計、土地造成工事
- ◇串原分団森上器具庫改修工事

基本目標 3 まちの魅力を高める（快適）

◆自然を守り、活かす

○森林保全促進事業

事業費 86,380 千円

森林の有する多面的機能の維持や災害防止のため、森林整備を実施します。また、森林の大切さを理解してもらうため、間伐モデル林の実施、小学生を対象とした森林教育を行い、間伐の必要性や木材利用のPRを実施します。

- ◇市有林施業
- ◇間伐推進事業費補助金、高齢級間伐推進事業費補助金、森林整備地域活動交付金
- ◇間伐モデル林事業
- ◇間伐作業路開設補助金

◆魅力あるまち並みを創る

○景観形成事業

事業費 8,345 千円

地域の良好な景観と、文化的で豊かな暮らしが感じられるまち並みを形成するため、景観重要建造物・景観重要樹木の指定、景観まちづくりの展開を検討・実施します。

- ◇景観計画に基づく届出、景観審議会の開催
- ◇景観重要建造物・景観重要樹木の指定
- ◇屋外広告物の許可・適正化

○土地区画整理事業

事業費 165,720 千円

快適に暮らせる住環境と、商業施設などの充実による魅力的なまち並みを整備するため、正家第二土地区画整理事業を実施します。

- ◇（都）寺平的ヶ屋敷線、（都）赤田中曽根線道路築造工事
- ◇公園（土地区画整理地区内）設計委託



○地籍調査事業

事業費 105,610 千円

土地に関わる行政活動や経済活動を円滑にするため、地籍調査（土地一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査）を行います。

- ◇継続調査予定地区（11 地区）
 - ・飯地町、上矢作町で各 1 地区
 - ・長島町、三郷町、笠置町で各 2 地区
 - ・武並町で 3 地区
- ◇新規予定地区（1 地区）
 - ・中野方町で 1 地区

○都市計画推進経費

事業費 3,725 千円

都市計画に基づいたまちづくりを推進する経費のほか、人口減少対策のため住宅施策に取り組みます。

- ◇住宅地供給促進のための施策展開等

◆歴史・文化を活かす

○文化財の調査・保存・活用事業

事業費 66,370 千円

地域の歴史的・文化的資源を適切に守り、活用するため、文化財の調査・保存・活用を図ります。

- ◇文化財保護審議会の開催
- ◇指定文化財の維持管理指導と保存修理に対する支援
- ◇市有の文化財の維持管理と保存修理
- ◇愛護標柱・説明板の計画的な整備
- ◇開発事業に伴う埋蔵文化財の取り扱い調整および保護対策
- ◇遺跡詳細分布調査の実施

○歴史まちづくり事業

事業費 34,220 千円

地域の歴史資源の保全や、歴史や文化を活かした地域まちづくりを図るため、歴史的風致維持向上計画による総合的なまち並みの整備を実施します。

- ◇（仮称）大井宿広場整備工事
- ◇市道景観舗装（道路美装）工事



基本目標4 便利に暮らす（快適）

◆戦略的に道路をつくる

○主要市道整備事業

事業費 181,780 千円

リニア中央新幹線を活かした道路、経済基盤や観光機能を強化する道路などの道路整備を進めるため、道路整備計画を策定し、主要となる道路の整備を検討・実施します。



飯地中野方線

- ◇新こども園関連道路
 - ・設計、丈量、用地補償、工事
- ◇飯地中野方線（中野方町）
 - ・用地補償
- ◇ほか、6路線
 - ・測量設計、用地丈量、用地補償、工事費等

◆移動手段を充実する

○地域交通網対策事業

事業費 10,190 千円

地域交通を持続可能なものとするため、過疎地域などバスやタクシー等が対応できないようなエリアに対し、地域住民による地域移送サービスの有償化に向けた取り組みを支援します。

- ◇有償運送支援事業費補助金（飯地・串原）



○基幹交通対策事業

事業費 255,700 千円

鉄道やバスなど総合的な公共交通ネットワークを維持しつつ、将来にわたって持続可能な公共交通の構築を図り、単なる移動手段としてではなく、次の世代に今より良い形で「つなぐ」ことを目指します。

- ◇明知鉄道（株）の経営、施設修繕、車両の更新等への支援
- ◇JR 武並駅の乗車券類簡易販売委託
- ◇自主運行バス運行に対する補助

○遠距離通学等対策事業

事業費 117,920 千円

児童・生徒が安心・安全に通学できる環境を整備し、遠距離通学対策及び老朽化しているスクールバスの更新を実施します。

- ◇スクールバス運行业務委託
- ◇スクールバスの購入等
 - ・山岡小スクールバス購入、恵那北中スクールバス購入、上矢作スクールバス購入

◆便利な消費生活を送る

○買い物支援事業

事業費 2,300 千円

便利な消費生活を送ることができるように、市内業者と協力して宅配を含めた移動販売車を運行するなど、買い物環境の維持・充実を検討・実施します。
※過疎地域（串原・上矢作町）対象

- ◇移動販売車運行业務補助金



◆暮らしやすさを保つ

○生活市道整備事業

事業費 92,567 千円

市民の生活を支える道路を維持向上させるため、生活道路の整備を検討・実施します。

- ◇中田線（大井町原）の工事・電柱移転補償
- ◇明智町 225 号線の工事
- ◇ほか、8 路線の測量設計、用地補償費、工事費等

○道路橋りょう維持修繕事業

事業費 346,693 千円

暮らしを支える生活基盤を維持するため、市道・橋梁の維持修繕を行います。長寿命化計画に基づき、市内の橋長 15m 以上の橋を中心に計画的に点検、修繕工事を実施します。また凍結防止剤散布機購入貸与を行います。



- ◇新観音寺橋のほか、7 橋の修繕設計業務及び工事
- ◇市内一円の修繕、維持工事及び業務委託

◎重要給水拠点施設整備事業（企業会計）

事業費 37,200 千円

配水施設から災害時に避難所となる施設までの水道管を耐震機能のある管にします。

- ◇重要給水拠点施設への配水管布設



○公共奥戸処理区建設事業（特別会計）

事業費 179,550 千円

衛生的で快適な居住環境づくりと公共用水域の水質保全に努めるため、下水施設を計画的に更新を行います。

- ◇恵那浄化センター耐震詳細設計
- ◇正家地区下水道管・雨水管整備
- ◇ストックマネジメント基本計画策定

◎公営企業会計移行事業（特別会計）

事業費 12,000 千円

下水道事業の資産と負債の状況を明確にして、将来の経営状況を明らかにするため、平成 32 年度から地方公営企業法を適用（法適用）し、単式簿記から複式簿記へ経理方法を変更します。

平成 29 年度から平成 31 年度にかけて、法適用化の準備を進めます。

- ◇下水道固定資産台帳整備

基本目標 5 いきいきと暮らす（活力）

◆学ぶ力をつける

○読書習慣づくり事業

事業費 390 千円

保護者に対しては読書の重要性の理解を深め、子どもにおいては乳幼児期から青年期にかけて読書の楽しさを醸成するため、多様な読書習慣づくり事業を推進します。

- ◇ブックスタート事業（7ヶ月児）
- ◇ファーストメッセージ事業（こども園入園）
- ◇セカンドメッセージ事業（小学校入学）
- ◇ピブリオ定期便発行（高校）



○中央公民館講座運営事業

事業費 55,475 千円

市民が学ぶ力をつけるために、生涯学習の拠点施設である中央公民館に社会教育指導員を配置し、市民講座の開設や生涯学習活動団体の育成を図ります。また、活動成果を発表する機会（恵那文化まつり）の提供や、青少年健全育成に向けたイベント（科学の祭典こどもフェスタ）、子どもを対象とした講座を実施します。

- ◇市民講座、子どもフェスタ・文化まつり等の開催
- ◇地区コミュニティセンター事業の助言・指導
- ◇公民館運営審議会の開催

○小学校教育振興事業

事業費 142,707 千円



小学校の教育活動を充実、活性化させるため、学力向上事業・少人数教育推進事業・学校情報化推進事業・理科教育施設整備事業・特色ある学校づくり事業・特別支援教育就学奨励事業・就学援助などを実施します。

- ◇小学校にタブレット端末導入と無線 LAN 環境の整備
・未整備の市内小学校 11 校に導入

○中学校教育振興事業

事業費 70,505 千円

中学校の教育活動を充実、活性化させるため、学力向上事業・少人数教育推進事業・学校情報化推進事業・理科教育施設整備事業・特色ある学校づくり事業・特別支援教育就学奨励事業・就学援助・部活動補助など実施します。

- ◇タブレット端末の導入に向けた無線LAN環境の整備
- ◇デジタル教材の導入
- ◇部活動補助の実施

○高等教育振興事業

事業費 6,080 千円

地域に定住し、地域の活力となる人材を育成するため、高校と地域、大学、企業等との緊密な連携を図り、魅力のある高校づくりを支援します。

- ◇学習支援コーディネーターによる6次産業学習の推進
- ◇通学費助成事業

○特色ある教育推進事業

事業費 46,662 千円

学校の教育諸活動の充実・活性化を図るとともに保護者・地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進するため、学校運営協議会を設置し、学習支援・部活支援・安全支援の視点から学校運営を支援します。

- ◇コミュニティ・スクール事業の実施
- ◇ALTによる国際理解教育の推進
- ◇スケート教室の開催



○学校教育研究事業

事業費 12,021 千円

教育の資質向上と教育内容の充実のため、テーマに基づく研究に取り組み、学校教育の向上を図ります。

- ◇ハイパーQUテスト・標準学力調査の実施
- ◇市指定研究推進校事業、課題研究委託校事業
- ◇副読本（わたしたちの恵那市・恵那市の自然）作成

◆共に生きる力をつける

○三学のまち推進事業

事業費 9,288 千円

三学の精神を理念に、生涯学習のまちづくりを推進するため、三学のまち講座、大学連携講座などの講座の開設、下田歌子賞などの先人顕彰事業、嚶鳴協議会参加による加盟市町との交流、生涯学習フォーラムの開催など、市民三学運動の推進を図る事業を実施します。



- ◇三学のまち講座の実施
- ◇大学連携講座、出前講座、自主企画講座の実施
- ◇先人顕彰事業（佐藤一斎、下田歌子、三好学等）
- ◇嚶鳴フォーラムへの参加

◆生きがいを持って暮らす

○生涯スポーツ推進事業

事業費 6,786 千円

市民一人ひとりが楽しみながら生き生きと暮らすことができよう、多様な運動・スポーツを通じた健康づくりや運動習慣を身につけるための教室等を開催します。また、子どもの健全育成として、「運動習慣はじめの一步プログラム」に取り組み、恵那市の子どもの体力向上を目指します。

- ◇野外活動保古の湖アウトドアフェスタ
- ◇幼児向け野外体験
- ◇中部大学「子どもの健全育成プログラム」運営指導委託
- ◇生涯スポーツ推進補助金



○競技力向上推進事業

事業費 6,485 千円

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて競技スポーツへの関心を高め、子どもたちの「上達したい」という意欲とやる気を育て、トップアスリートを育成するため、スポーツ指導者・ボランティアの登録バンク制度を充実させるとともに、各種スポーツ団体・大会への助成、選手や指導者育成のための講演会等を開催します。

- ◇競技力向上支援補助金

○スポーツ施設改修事業

事業費 10,000 千円

市民が身近な場所で運動・スポーツに親しむことができるよう、施設の現況を調査、把握しながら、総合的な施設の整備方針を検討し、改修工事を実施します。

- ◇まきがね公園大規模改修設計



基本目標6 みんなでまちをつくる（活力）

◆まちの担い手になる

○移住・定住推進事業

事業費 121,180 千円

人口減少対策を推進するため、子育て世代の移住・定住を応援するアパートの家賃補助や住宅土地購入補助、同居・近居支援、空き家改修補助金、婚活支援など、恵那市に住み続けられる総合的な環境づくりを検討・実施します。更に、地域との連携した移住・定住を推進するため、恵那暮らしサポートセンターの充実、地域おこし協力隊及びまちづくり推進員を活用して地域の空き家対策、定住促進を支援します。

- ◇移住定住推進事業
 - ・新婚お祝い支給事業
 - ・新婚生活家賃応援事業
 - ・子育て世帯等宅地購入応援事業
 - ・同居・近居応援事業
 - ・定住促進奨励金
 - ・空き家改修事業
- ◇恵那暮らしサポートセンター運営事業
- ◇地域おこし協力隊・まちづくり推進員の活用
- ◇恵那市奨学奨励金事業
- ◇結婚・婚活の支援



◎男女共同参画推進事業

事業費 880 千円



男女共同参画社会の実現に向け、第2次恵那市男女共同参画プランを推進するため、プランの進行管理・新たな施策の検討などを行います。

- ◇審議会等委員託児委託
- ◇企業研修会の実施

○まちづくり市民活動推進事業

事業費 11,990 千円

地域活動の参加者や活動団体を育成し地域を担う力を高めるため、中間支援組織としての恵那市まちづくり市民協会や、市全域を対象として課題解決に取り組むまちづくり活動団体等の活動を支援します。

- ◇地域のまちづくり活動の中間支援
- ◇NPO 法人等まちづくり活動団体の支援

○コミュニティセンター改修事業

事業費 184,590 千円

生涯学習をまちづくりにつなげ、コミュニティセンターが地域振興の拠点となるよう、振興事務所とコミュニティセンターが離れたところにある地区では施設の統合を実施し、老朽化している施設については計画的に改修を実施します。

- ◇東野コミュニティセンター改修工事設計
- ◇笠置コミュニティセンター敷地造成・増築等工事（H28.3月補正）
- ◇上矢作コミュニティセンター屋根改修工事
- ◇岩村振興事務所大規模改修工事



◆地域自治力を高める

○地域自治推進事業

事業費 99,920 千円

地域自治力(地域課題の解決に向けて自らが考え取り組む力)を高めるため、地域自治区制度の充実に向けて自治区運営委員会の定着を図るとともに、多くの人々が参加して魅力・活力あるまちづくりが進められるよう、地域のまちづくり活動を支援します。

- ◇地域自治区運営委員会活動交付金
- ◇地域のまちづくり活動補助金
- ◇ふるさとえな応援寄附金経費

○笠周地域活性化振興事業

事業費 25,090 千円

笠周地域の様々な課題の解決に向けて策定した笠周地域振興計画（H26～H31）を推進し、地域有償運送、交流活動の拠点づくり、地域資源の6次産業化など地域の存続に向けた取り組みを推進します。

- ◇飯地高原自然テント村の整備等



○過疎地域活性化振興事業

事業費 29,160 千円

過疎地域の振興と自立促進に向けて、地域の特色を生かした住民福祉の向上、雇用の拡大、地域医療の確保、集落の維持活性化など、住民の安全、安心な暮らしの確保を図り、恵那市過疎地域自立促進計画（H28～H32）を推進します。

- ◇計画の進行管理
- ◇地域の主体的な取り組みに対する支援及び助成

基本目標7 まちを元気にする（活力）

◆産業を育成・支援する

○農業振興地域整備促進事業

事業費 3,730 千円

優良農地の保全・確保と農業振興を図るため、「恵那農業振興地域整備計画」の推進をします。また、基礎調査（H29・H30）では、宅地開発候補地の選定も含めた計画的な土地利用が図れるよう調整を行います。

- ◇優良農地の保全・確保と農業振興を目的とした「恵那農業振興地域整備計画」の策定
 - ・一般申請（情勢の推移による）及び基礎調査（5年毎）による計画変更を予定
 - ・現地調査、計画書作成に係る経費
- ◇審議会開催の経費
- ◇（仮称）住むとこさがすプロジェクトにかかる経費

○農地保全促進事業

事業費 329,912 千円

農地・農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援し、中山間地域の特色を生かした地域振興の推進に努めます。

- ◇日本型直接支払交付金
 - ・中山間地域等直接支払交付金
 - ・多面的機能支払交付金
 - ・環境保全型農業直接支払交付金

○鳥獣害対策事業

事業費 31,411 千円

鳥獣による被害から農地を守るため、電気牧柵等の設置費の助成、捕獲実施隊への活動費及び捕獲奨励金の助成を行います。また、猟友会員の負担軽減のため免許の新規・更新手続きの助成や、シビエの推進を行います。



- ◇電気牧柵等の設置費の助成
- ◇捕獲実施隊への捕獲奨励金の助成
- ◇猟友会員の負担軽減のため免許の新規・更新手続きの助成
- ◇捕獲実施隊への捕獲活動費の助成
- ◇恵那峡射撃場の修繕

○農産物振興事業

事業費 18,028 千円

農業振興に関する特産品の育成支援を図ります。また、「儲かる農業推進プロジェクト」を設置し、農産物の生産性及び所得の向上を図ります。

- ◇儲かる農業推進プロジェクト検討委員会の開催
- ◇農業基本計画の策定
- ◇経営所得安定対策事業

○担い手育成事業

事業費 63,715 千円

農業に関する担い手育成のための仕組みづくりを検討し新規就農者への経済的な支援や市営住宅を活用した住宅確保などの支援を行います。また、農地中間管理事業により、担い手への農地の集積・集約化等を推進します。

- ◇農業6次産業化促進支援事業費補助金
- ◇小規模農家組織化支援事業費補助金
- ◇元気な農業産地構造改革支援事業補助金
- ◇経営体育成支援事業補助金
- ◇青年就農給付金事業費補助金
- ◇機構集積協力金交付事業補助金



○農業基盤整備事業

事業費 100,497 千円

立地条件を活かした農業と活力ある農村づくりを推進するため、農業基盤（農地造成、かんがい排水、ため池等）を整備します。

- ◇県単かんがい排水事業
- ◇市単かんがい排水事業
- ◇県営中山間地域総合整備事業恵那北部地区
- ◇県営中山間地域総合整備事業えな南部地区
- ◇県営ため池総合整備事業（恵那地区）
- ◇県営経営体育成基盤整備事業（小泉地区）
- ◇県営農村環境整備事業（小水力発電）



○林業基盤整備事業

事業費 95,163 千円

森林整備の推進、林業の生産性の向上、山村地域の振興を図るため、国県補助事業を活用し林道の改良・舗装等を効率的・効果的に実施します。

- ◇公共林道改良事業
- ◇県単林道舗装事業
- ◇県単林道総合改良事業
- ◇県単集落環境保全整備事業

○商工業振興事業

事業費 60,704 千円

商工業の振興に資するため、商工会議所、商工会その他の商工団体の事業支援を行います。また、事業者の意見を反映した事業を実施するため「産業振興会議」を開催するとともに、経営や企業への支援を行うための「ビジネスサポートセンター（仮称）」を設置します。

- ◇商店街活性化支援補助金
- ◇商工会議所、商工会経営発達支援補助金
- ◇ビジネスサポートセンター（仮称）運営費
- ◇産業振興会議運営費
- ◇工業用水の安定供給
- ◇山岡陶業文化センター管理運営費



○起業・恵那ブランド育成事業

事業費 113,826 千円

産業の活性化に向け、中小企業の支援、起業・創業支援を含む恵那ブランドの支援を行います。

- ◇中小企業小口融資事業の実施
- ◇市指定融資の利子補給制度の実施
- ◇恵那ブランド支援補助金

◆交流と連携で元気になる

○観光資源活用事業

事業費 686,811 千円

恵那市内の観光地や観光資源を磨き上げ、誘客強化を目指します。

- ◇恵那峡再整備事業
- ◇くしはら温泉ささゆりの湯リニューアル事業
- ◇主要観光資源誘客強化事業



○観光PR事業

事業費 36,110 千円

観光交流人口の拡大を目指すため、誘客へ繋がる観光ガイドブックの充実やメディアでのPR、各種プロモーション等を広域連携も含めて効果的に実施し、「観光恵那」の魅力を積極的に発信します。

- ◇首都圏観光プロモーション
- ◇観光ガイドブックの印刷、観光振興PR補助金等

○スポーツツーリズム推進事業

事業費 24,330 千円

運動・スポーツと市内の観光資源を融合させ、観光まちづくりや地域振興につなげるために、体育連盟・観光協会と連携し合宿誘致を基本としたスポーツツーリズムを推進します。

- ◇スケート振興普及推進業務
- ◇恵那峡ハーフマラソン大会実施業務
- ◇大正村クロスカントリー大会実施業務
- ◇ボート・カヌー練習場施設整備調査設計



○リニアまちづくり事業

事業費 33,796 千円

リニア中央新幹線を生かした地域活性化を目的とし、魅力ある恵那市にするため、中津川市・恵那市都市間連絡道路整備、リニア沿線地域基盤整備、リニア関連市街地道路整備を検討・実施します。

- ◇リニア軌道と交差する市道の付け替え（機能確保）事業
 - ・大井町野尻野畑、大井長島地区測量設計
- ◇啓発事業（まちづくり講演会）

◆持続可能型の社会をつくる

○地産地消推進事業

事業費 1,940 千円

学校給食に地産地消を取り入れ、子供たちがより身近に感じるような食農教育を実施し、地元農産物の消費の拡大を図ります。また、一般消費者に向けた地産地消の推進を図ります。

- ◇学校給食地産地消推進事業費補助金
- ◇学校給食農産物納入補助金

市民サービスが向上する

○じん芥処理施設維持管理経費

事業費 600,970 千円

恵那市全域から発生する生活系可燃ごみ、事業系可燃ごみの受付・処理業務及び処理施設の維持管理経費です。

※対象施設：エコセンター恵那、恵南クリーンセンターあおぞら（直接持込のみ）

○高齢者福祉施設大規模改修事業

事業費 11,500 千円

老人福祉施設福寿苑、老人福祉施設明日香苑、養護老人ホーム恵光園の大規模改修事業を行います。



- ◇介護老人福祉施設福寿苑大規模改修工事
 - ・基本設計業務委託料
- ◇養護老人ホーム恵光園ナースコール改修工事
 - ・ナースコール改修工事

○小学校施設改修事業（H28 繰越を含む）

事業費 382,570 千円

小学校の教育環境整備に伴う施設改修を、計画的に実施します。

- ◇武並小学校屋内運動場改築事業
 - ・屋内運動場改築工事
- ◇屋内運動場非構造部材耐震工事



○中学校施設改修事業（H28 繰越を含む）

事業費 366,405 千円

中学校の教育環境整備に伴う施設改修を、計画的に実施します。

- ◇恵那東中学校大規模改造事業
 - ・恵那東中学校大規模改造工事施工監理
 - ・恵那東中学校大規模改造第1期工事
- ◇屋内運動場非構造部材耐震工事、監理

